



2027年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年6月12日

上場会社名 株式会社coly 上場取引所 東
 コード番号 4175 URL https://colyinc.com
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 中島 杏奈
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理本部長（氏名） 石渡 亮介（TEL）03(3505)0333
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年1月期第1四半期の業績（2026年2月1日～2026年4月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年1月期第1四半期	1,269	1.3	△650	—	△640	—	△642	—
2026年1月期第1四半期	1,253	39.1	△230	—	△226	—	△125	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年1月期第1四半期	△116.84	—
2026年1月期第1四半期	△22.74	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年1月期第1四半期	6,059	4,812	79.4
2026年1月期	6,832	5,426	79.4

（参考）自己資本 2027年1月期第1四半期 4,812百万円 2026年1月期 5,426百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年1月期	—	—	—	—	—
2027年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年1月期の業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

2027年1月期の業績予想については、非開示といたします。詳細は添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年1月期1Q	5,502,900株	2026年1月期	5,502,900株
② 期末自己株式数	2027年1月期1Q	190株	2026年1月期	159株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年1月期1Q	5,502,735株	2026年1月期1Q	5,502,820株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2027年1月期の業績予想については、非開示といたします。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、2026年6月12日 (金) に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調が続きました。個人消費や企業の設備投資には持ち直しの動きがみられる一方で、物価上昇の影響や海外経済の政策動向、地政学リスクなどにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が主に事業を展開する日本のモバイルオンラインゲーム市場は、国内ゲームコンテンツ市場の7割を占める中核分野として堅調に推移しており、2024年には前年比3.2%増の1兆7,482億円を記録いたしました(注1)。成熟市場として安定した規模を維持しながら、引き続き底堅い需要が見込まれる環境にあります。また、モバイルゲームは家庭用ゲーム機やPCゲームと比較して女性ユーザーの比率が高く(注2)、当社のメインターゲットとなる女性ユーザーが男性ユーザーと並ぶ主要なユーザー層を形成していることが特徴です。しかし、海外ディベロッパーによるモバイルオンラインゲームをはじめとした高品質な商品の台頭や、開発の長期化や開発費の高騰のほか、ユーザー様の可処分時間および支出の獲得競争が継続しており、市場環境は厳しさを増しています。一方で、2025年のキャラクタービジネスの推定市場規模については前年を上回る見込みであり(注3)、底堅く推移しております。特に、女性向けエンタメ市場(注4)では、キャラクター性・ストーリー性を重視したIPコンテンツへの需要が引き続き堅調に推移しており、モバイルオンラインゲームを起点としたメディアミックス展開が、IPを長期的に展開していくうえで重要な要素となっております。

このような市場環境を受け、当社では自社開発のオリジナルIPを保有する強みを活かし、モバイルオンラインゲーム領域のみならず、グッズ、リアルイベント、飲食、音楽、舞台、アニメ等を含む複数のチャンネルで展開し続けることで、末永くユーザー様に楽しんでいただけるIP運営を目指しました。

モバイルオンラインゲーム事業については、2025年1月～3月に放映されたTVアニメ『魔法使いの約束』の前年同期への売上寄与が特に大きく高水準であったこと、および当該放映効果が当第1四半期までに一巡したことなどから、売上高は減少しました。一方、Web上でゲーム内アイテムを販売する「coly ID」の利用率が堅調に推移し、「coly ID」経由の売上高が引き続き大きな割合を占めました。2026年5月に2周年を迎える『ブレイクマイケース』は、ゲーム内外での各種キャンペーンやマーケティング施策等の準備を進め、新規・復帰ユーザーは増加傾向が見られました。『魔法使いの約束』については、エイプリルフールをはじめとした各種ゲーム内施策がユーザー様より好評を受け、作品の話題性創出に貢献しました。『スタンドマイヒーローズ』については、本年を迎える10周年のためにゲーム内外で各種施策を展開しております。引き続き、各IPにおいてユーザー様ファーストの運営を徹底しながら、ゲーム内施策と舞台やキャストイベント等のリアルイベントやグッズ等の展開を連動させることでIPとしての価値向上を図るとともに、新たなIPの創出・新たなゲームの開発を進行し、中長期的な成長に向けた取り組みを推進してまいります。

メディア事業においては、各タイトルでのグッズ販売が好調に推移したことにより、「coly more! 池袋PARCO店」の店舗面積を拡張した上でリニューアルオープンを実施しました。また、「coly cafe! 池袋PARCO店」における『魔法使いの約束』をはじめとした自社各IPのコラボカフェの開催や舞台『ブレイクマイケース』の公演、そして『スタンドマイヒーローズ』の新作グッズの販売等、ユーザー様とのタッチポイントを創出し、多方面から当社作品に触れる機会を提供し続け、売上高は前年同期を大幅に上回り、モバイルオンラインゲーム事業に比肩する売上規模に拡大しました。

以上により、売上高につきましては、前年同期を上回りました。その一方で、新規開発案件の開発費用が先行した影響で、販売費及び一般管理費が前年同期比で増加しました。また売上原価は、メディア売上高の増加に伴う外注費、各種手数料等の増加およびゲーム周年施策の準備費用により、前年同期比で上昇しました。

その結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、売上高1,269,996千円(前年同期比1.3%増)、営業損失650,075千円(前年同四半期は営業損失230,932千円)、経常損失640,481千円(前年同四半期は経常損失226,054千円)、四半期純損失642,917千円(前年同四半期は四半期純損失125,129千円)となりました。

なお、当社はコンテンツ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(注1) 出典：株式会社角川アスキー総合研究所「ファミ通ゲーム白書2025」

(注2) 出典：一般社団法人コンピュータエンターテインメント協会「CESAゲーム産業レポート2025」

(注3) 出典：株式会社矢野経済研究所「キャラクタービジネス(2025年)」

(注4) 女性向けエンタメ市場とは

エンタメ業界/エンタメ領域の中で、比率として女性のお客様が多い市場を指します。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて772,553千円減少し、6,059,665千円となりました。これは主にその他流動資産が1,029,203千円減少した一方で、投資有価証券が144,861千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて158,379千円減少し、1,247,468千円となりました。これは主に未払法人税等が83,785千円、短期借入金が37,500千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて614,174千円減少し、4,812,196千円となりました。これは主に四半期純損失を642,917千円計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、これまで「もっと、面白く」を企業理念に掲げ、モバイルオンラインゲームの企画・開発及び運営を軸に自社IPの活用を中心とした事業展開に取り組んでまいりましたが、2027年1月期の業績予想は、以下の理由から合理的かつ信頼性のある業績予想の提示が困難と判断し、非開示といたします。

- ・2027年1月期中に新規リリース想定複数の事業について、売上高の合理的な算出が困難であること
- ・モバイルオンラインゲーム市場を取り巻く競合環境の変化が激しく、売上動向の予測が困難であること
- ・新規開発等への機動的な投資判断を実施すること

中長期的には、当社が得意とする女性向けエンタメ市場において、「Life with coly (生活の中に、常にcoly IPを。)」の標語のもと、末永くユーザー様に寄り添うことのできるオリジナルIPを育て上げ、デジタルとリアルの体験融合の場を提供しつつ、グローバル市場への本格進出を推進してまいります。現在はそのためにIP数の増加と事業領域の拡大に注力する時期と認識しており、機動的な投資判断が必要となることが想定されるため、売上・利益予測は非開示とさせていただきます。なお、今後の進捗を踏まえ、業績予想の算定が可能になった場合は速やかに開示する方針です。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,003,794	2,338,749
売掛金	569,741	444,383
商品	137,308	127,194
その他	1,373,454	344,250
流動資産合計	4,084,298	3,254,578
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	177,588	174,216
機械及び装置（純額）	260	244
工具、器具及び備品（純額）	37,810	49,296
有形固定資産合計	215,660	223,757
無形固定資産		
ソフトウェア	36,679	34,094
ソフトウェア仮勘定	—	3,190
無形固定資産合計	36,679	37,284
投資その他の資産		
投資有価証券	1,999,606	2,144,467
敷金	237,759	234,525
差入保証金	110,000	110,000
その他	148,214	55,051
投資その他の資産合計	2,495,580	2,544,044
固定資産合計	2,747,919	2,805,087
資産合計	6,832,218	6,059,665

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	215,347	225,101
短期借入金	62,500	25,000
一年内返済予定長期借入金	160,008	147,508
未払法人税等	98,648	14,862
契約負債	305,630	296,296
賞与引当金	20,999	86,253
その他	449,854	373,830
流動負債合計	1,312,987	1,168,850
固定負債		
長期借入金	31,648	4,146
繰延税金負債	61,212	74,471
固定負債合計	92,860	78,617
負債合計	1,405,847	1,247,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,910,309	1,910,309
資本剰余金	1,905,309	1,905,309
利益剰余金	1,478,106	835,189
自己株式	△344	△407
株主資本合計	5,293,381	4,650,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132,989	161,795
評価・換算差額等合計	132,989	161,795
純資産合計	5,426,370	4,812,196
負債純資産合計	6,832,218	6,059,665

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
売上高	1,253,678	1,269,996
売上原価	771,798	1,038,205
売上総利益	481,879	231,790
販売費及び一般管理費	712,811	881,866
営業損失(△)	△230,932	△650,075
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,275	9,833
為替差益	—	10
その他	471	716
営業外収益合計	5,746	10,560
営業外費用		
支払利息	744	964
為替差損	111	—
その他	12	1
営業外費用合計	868	966
経常損失(△)	△226,054	△640,481
特別利益		
固定資産受贈益	104,033	—
その他	702	—
特別利益合計	104,736	—
特別損失		
投資有価証券評価損	1,853	—
その他	145	—
特別損失合計	1,998	—
税引前四半期純損失(△)	△123,317	△640,481
法人税等	1,812	2,435
四半期純損失(△)	△125,129	△642,917

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、コンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
減価償却費	10,806千円	11,246千円